

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月29日
【事業年度】	第71期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社スクロール
【英訳名】	Scroll Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀田 守
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053(464)1114(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長田 隆利
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053(464)1114(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長田 隆利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
売上高(百万円)	57,597	59,925	55,672	56,460	59,536
経常利益(百万円)	2,546	2,089	2,376	1,828	2,521
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,184	818	1,655	382	576
包括利益(百万円)	-	-	-	244	757
純資産額(百万円)	21,002	19,366	20,763	22,346	22,690
総資産額(百万円)	46,717	48,202	39,708	36,905	34,201
1株当たり純資産額(円)	754.90	708.32	759.43	673.76	685.72
1株当たり当期純利益又は1株当 り当期純損失( )(円)	41.87	29.89	60.56	12.16	17.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	40.2	52.3	60.4	66.3
自己資本利益率(%)	5.7	-	8.3	1.8	2.6
株価収益率(倍)	13.1	-	5.7	25.9	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,368	482	4,718	3,001	3,667
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	92	1,540	2,775	1,067	1,353
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,551	1,737	2,077	2,599	5,917
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,475	6,151	6,017	5,350	1,747
従業員数 [外、平均臨時従業員数](名)	466 [171]	411 [230]	362 [220]	388 [211]	440 [188]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第68期の従業員数の大幅な減少は、特別転進支援措置の実施等によるものであります。

4. 第69期の従業員数の大幅な減少は、システム開発業務の外部委託等によるものであります。

5. 第71期の従業員数の大幅な増加は、平成24年3月21日付で(株)ハイマックスを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
売上高(百万円)	52,670	52,415	48,391	45,529	48,712
経常利益(百万円)	2,038	1,358	1,707	1,482	1,989
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,053	145	1,106	112	470
資本金(百万円)	4,978	4,978	4,978	5,812	5,812
発行済株式総数(千株)	28,570	28,570	28,570	34,320	34,320
純資産額(百万円)	18,921	17,964	18,811	20,072	20,357
総資産額(百万円)	33,928	36,011	32,627	33,110	31,978
1株当たり純資産額(円)	680.22	657.06	688.05	606.60	615.21
1株当たり配当額(円) [内、1株当たり中間配当額]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	15.00 [7.50]	10.00 [5.00]
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )(円)	37.23	5.32	40.47	3.59	14.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.8	49.9	57.7	60.6	63.7
自己資本利益率(%)	5.6	-	6.0	0.6	2.3
株価収益率(倍)	14.8	-	8.6	87.7	23.3
配当性向(%)	26.9	-	24.7	417.7	70.4
従業員数 [外、平均臨時従業員数](名)	272 [139]	239 [185]	286 [174]	287 [175]	300 [149]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第68期の従業員数の大幅な減少は、通販ソリューション事業を平成20年4月1日付で㈱ムトウマーケティングサポート(現社名 ㈱スクロール360)へ承継したこと等によるものであります。

4. 第69期の従業員数の大幅な増加は、金融事業の業務縮小にともない、一部従業員の受け入れ等によるものであります。

5. 第70期には、平成22年7月12日付で払込総額1,450百万円、発行株式総数5,000千株の公募増資、平成22年7月28日付で払込総額217百万円、発行株式総数750千株の第三者割当増資を実施しております。

## 2【沿革】

昭和18年10月	浜松市元目町において、静岡布帛工業株式会社（資本金198千円）を設立（10月1日）
昭和20年6月	戦災のため工場焼失（翌年昭和21年6月から浜松市佐藤町に縫製工場を新築し、操業を再開）
昭和23年11月	武藤商事株式会社を設立
昭和26年12月	武藤商事株式会社を吸収合併し、武藤衣料株式会社に商号変更
昭和29年11月	浜松市において、婦人会服「トッパー」の直接販売を開始
昭和37年9月	武藤縫製株式会社を設立
昭和42年7月	高級呉服展示会（京華展）による販売を開始
昭和42年8月	武藤衣料株式会社をムトウ衣料株式会社に商号変更
昭和42年9月	衣料品の総合カタログの発行を開始
昭和42年11月	全国の幼稚園を対象にランドセルの販売を開始、以後取扱商品を多様化
昭和45年10月	ムトウ衣料株式会社を株式会社ムトウに商号変更
昭和46年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和46年11月	株式会社ムトウサービスを設立
昭和46年12月	日本生活協同組合連合会との取引開始
昭和47年5月	株式会社エム・デー・シーを設立
昭和58年7月	株式会社グリントファイナンス（現社名 株式会社ムトウクレジット：連結子会社）を設立
昭和59年11月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和61年3月	株式会社ミック（現社名 株式会社スクロール360：連結子会社）を設立
昭和61年8月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部へ指定（名古屋証券取引所については平成15年3月上場廃止）
平成元年8月	浜松市高丘町に二階建出荷センターを新築
平成7年5月	浜松市佐藤二丁目に本社ビルを新築
平成8年1月	「ムトウ On-line shop」（現「scroll-shop」）によるインターネット通販開始
平成10年4月	ムトウグループ関係会社再編成 （株式会社エム・デー・シーは、武藤縫製株式会社等と合併し、株式会社ムトウ流通センターに商号変更）
平成10年12月	浜松市高丘西四丁目に商品センターを新築
平成13年1月	浜松市佐藤二丁目の出荷センターを浜松市高丘西四丁目に統合
平成13年2月	携帯サイト「ムトウ On-line shop」（現「scroll-shop」）開設
平成17年4月	会社分割によりエージェント事業を分社化し、かねもり株式会社（現社名 株式会社ヤマノホールディングス）との合併会社（株式会社ムトウヤマノ）設立（現社名 株式会社ヤマノホールディングス）
平成18年1月	武藤系統信息咨询（上海）有限公司を設立（現社名 詩克樂商貿（上海）有限公司：連結子会社）
平成18年4月	ムトウグループ関係会社再編成 （株式会社ムトウサービス及び株式会社ムトウ流通センターを株式会社ムトウへ吸収合併）
平成20年3月	株式会社ヤマノリテリングス（現社名 株式会社ヤマノホールディングス）との合弁契約解消
平成20年4月	会社分割により通販ソリューション事業を株式会社ムトウマーケティングサポート（株式会社ミックから商号変更）に承継
平成21年9月	磐田市下万能に物流センターを新築
平成21年10月	株式会社ムトウを株式会社スクロールに、株式会社ムトウマーケティングサポートを株式会社スクロール360に商号変更
平成22年4月	株式会社イノベートの株式取得（連結子会社）
平成24年3月	株式会社ハイマックスの株式取得（連結子会社）

### 3【事業の内容】

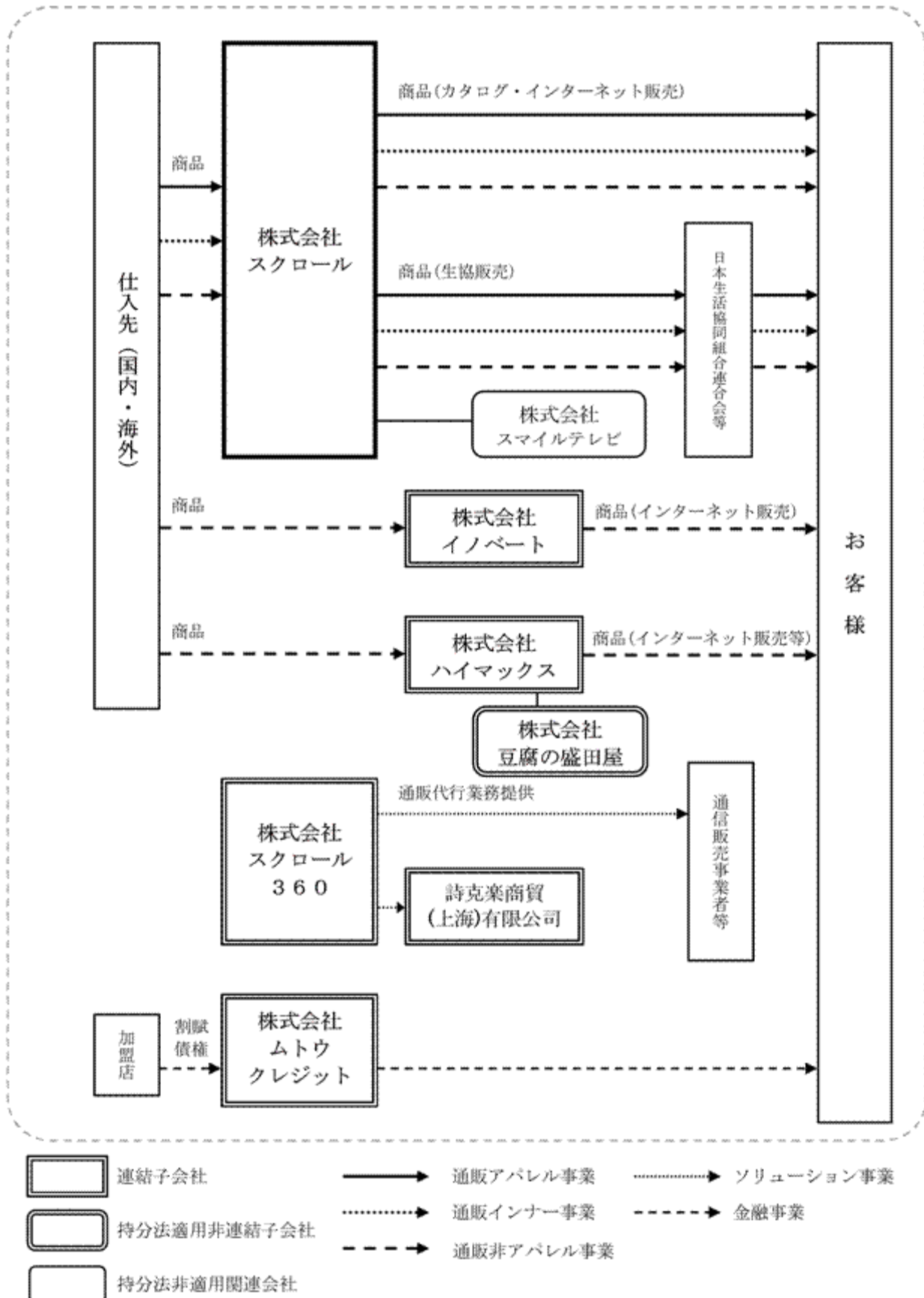
当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、子会社6社、関連会社1社で構成されており、主な事業は、通販登録顧客及び取引のある全国の生協の組合員様に対する生活関連商品のカタログ・インターネットによる通信販売であり、そのほかに、これらのノウハウを活用した通信販売代行等の事業を行っております。

当連結会計年度において、当社は、商品ジャンル及びEC事業の拡充を図り多様で強固な事業基盤を確立するため、平成24年3月21日付をもって株式会社ハイマックスの株式の100%を取得し、子会社といたしました。同社は、化粧品及び栄養補助食品等を販売しており、通販非アパレル事業に区分しております。

当連結会計年度における当社グループの主な事業の内容、当該事業における位置付け、セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の5区分は「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	主な事業の内容
通販アパレル事業	株式会社スクロール（当社）	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にアパレル商材）
通販インナー事業		カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にインナー商材）
通販非アパレル事業	株式会社イノベート 株式会社ハイマックス	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主に雑貨・服飾雑貨・コスメ関連等の非アパレル商材）
ソリューション事業	株式会社スクロール360 詩克楽商貿（上海）有限公司	通信販売事業者及びEC事業者向けのプロモーション支援、 フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代 行業
金融事業	株式会社ムトウクレジット	割賦債権買取業



- (注) 1. 株式会社ハイマックスは、平成24年3月21日付をもって、連結子会社となりました。  
 2. 詩克楽商貿(上海)有限公司は、平成24年1月31日付をもって、武藤商貿(上海)有限公司から商号変更いたしました。  
 3. 株式会社ムトウクレジットは、平成21年3月23日開催の取締役会決議に基づき、同年6月末をもって個品割賦事業における新たな債権買取りを中止しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スクロール360	浜松市中区	95	ソリューション事業	100.0	余剰資金の運用 不動産賃貸 役員の兼任・・・有
詩克楽商貿(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 500	ソリューション事業	100.0	役員の兼任・・・有
株式会社ムトウクレジット	浜松市中区	95	金融事業	100.0	余剰資金の運用 不動産賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社イノベート	島根県浜田市	36	通販非アパレル事業	87.7	運転資金の貸付 不動産賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社ハイマックス	福岡県筑紫郡	55	通販非アパレル事業	100.0	役員の兼任・・・有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社スクロール360については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,314百万円

(2) 経常利益 233百万円

(3) 当期純利益 94百万円

(4) 純資産額 561百万円

(5) 総資産額 1,617百万円

3. 平成24年3月21日に株式会社ハイマックスの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通販アパレル事業	82 [47]
通販インナー事業	21 [4]
通販非アパレル事業	196 [110]
ソリューション事業	68 [14]
金融事業	6 [-]
全社(共通)	67 [13]
合計	440 [188]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、企画管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、通販非アパレル事業において、平成24年3月21日付をもって株式会社ハイマックスを連結子会社としたことにより増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
300 [149]	38.9	13.7	5,086,164

セグメントの名称	従業員数(名)
通販アパレル事業	82 [47]
通販インナー事業	21 [4]
通販非アパレル事業	130 [85]
全社(共通)	67 [13]
合計	300 [149]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、企画管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和39年に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は平成24年3月31日現在224名で、その性格は堅実で労使関係の健全なる発展を目標としております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により一時的に生産活動が停滞したもののサプライチェーンの復旧により回復に転じ、復興需要による個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、欧州の政府債務危機、歴史的円高、タイの洪水被害等の影響により輸出セクターを中心に業況は悪化しました。

小売業界におきましては、夏の節電対策商材に続き冬物衣料に動きが見られたものの、個人所得の低迷や雇用不安から消費マインドの冷え込みは続き、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、前年度に引き続き「成長戦略構築の時代へ」をテーマとし、次の施策に取り組んでまいりました。

1,000億円企業に向け、各事業部門において新成長戦略を推進する。

化粧品、アパレル商品などにおいて将来の成長性が見込める新事業に対して積極的なM&A投資を行う。

次世代の通販ビジネスを見据え、顧客へのサービスレベルの向上及びインフラコストの削減を目的とした、情報システム及びシステムインフラ並びに物流体制の再構築を行う。

当連結会計年度の売上高につきましては、震災に伴う消費不振の影響を受けたものの、各事業において、費用対効果に重点を置いた販売促進を実施した結果、連結売上高は59,536百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面におきましては、全社的な一般経費の削減に取り組んだ結果、連結営業利益は2,173百万円（同35.2%増）、連結経常利益は2,521百万円（同37.9%増）となりました。連結当期純利益につきましては、減損損失及び貸倒引当金繰入額並びにたな卸資産処分損を計上するとともに受取補償金を計上したことにより、576百万円（同50.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

#### 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、リアル店舗の52週マーチャндаイジングをイメージした「SPA通販」の確立に取り組んでまいりました。具体的な施策としましては、インターネットとカタログ媒体のハイブリッドを志向した媒体フォーメーションの再編成を行い、これまでの『RAPTY』及び『おとなRAPTY』を統合し、秋シーズンから新『RAPTY』としてリニューアルしました。また、インターネット販売では、SNS（Social Networking Service）を活用した販売促進を推進するなど、F1層の購買行動に対応した新たな販促策を実施してまいりました。

生協販売におきましては、日本生活協同組合連合会様との取引開始40周年を記念したキャンペーンを1年を通して実施し、利用者の拡大に向けたスクロールブランドの浸透に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は23,964百万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益は640百万円（同12.8%増）となりました。

#### 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、楽天モールへの出店などインターネットを中心とした売り場を拡大するとともに、節電需要に対応した機能性商品の拡充や、実需期の目的買いニーズに対応するため、お客様の要望を反映させたこだわり商品をわかりやすく提案するなど、提案力の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は10,448百万円（同17.1%増）となり、セグメント利益は639百万円（同19.8%増）となりました。

#### 通販非アパレル事業

通販非アパレル事業におきましては、家具及びインテリア雑貨商材の事業拡大の可能性を踏まえ、今年度はその第1ステップとして、既存事業の売上拡大を目指してまいりました。具体的な施策としましては、基幹カタログ『生活雑貨』のラインナップ版であるコンビニエンスストア向け通販マガジンを、頻度、部数ともに増加し、顧客拡大に取り組んでまいりました。また、新たな顧客層の掘り起こしのため、ファッションモデル吉川ひなのさんとコラボレートした『Hinano Room』企画を立ち上げ、平成23年12月にインターネット販売、続いて平成24年1月にカタログ販売をスタートするなど、「ファッションインテリア」商材の強化を図ってまいりました。

一方、美容健康商材におきましては、事業会社の株式会社イノベートが運営するブランド化粧品専門通販『コスメランド』サイトにおいて、ECモールでの販売に加え、オフィシャルサイトでの販売拡大を目指し、『スクロールショップ』会員向けのメールマガジンに情報を配信するなど、グループ間のシナジーによる受注拡大に取り組んでまいりました。また、平成24年3月21日付で、化粧品や栄養補助食品などの自社企画ブランドを『豆腐の盛田屋』サイトで展開する通販事業会社である株式会社ハイマックスの全株式を取得し連結子会社といたしました。

以上の結果、売上高は18,678百万円（同11.0%増）となり、セグメント利益は853百万円（同351.9%増）となりました。

#### ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、事業会社の株式会社スクロール360が通販事業者に対し、物流代行・システム提供・販売促進支援等アウトソーシングニーズに対応したサービスを360度全方位で提供してまいりました。物流代行サービスでは、その付加価値を高めるため、化粧品及び医薬部外品の製造業（包装・表示・保管）の許可・高度管理医療機器管理者の資格を取得し、サービスメニューの拡充を図ってまいりました。また、営業機能を東京本店に移し、営業効率の向上及びクライアント対応の迅速化を目指してまいりました。さらに物流やシステム関係を中心にサービス向上を図るべく外部パートナーとの営業連携も推進してまいりました。なお、システム提供サービスでは、ECフロント・バックヤード統合型システム『Xspeecs(クロススピークス)』の販売が順調に推移しております。

以上の結果、売上高は6,043百万円（同0.1%減）、セグメント利益は354百万円（同19.7%増）となりました。

#### 金融事業

金融事業におきましては、平成21年6月末をもって個品割賦事業における新たな債権の買取りを終了し、現在は、保有債権の回収に専念し有利子負債の早期完済に努めております。なお、利息返還請求による損失に備えるため、損失発生見込額285百万円を引当金計上しております。

以上の結果、営業収益は401百万円（同47.0%減）となり、セグメント利益は297百万円（同34.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が3,667百万円増加しましたが、投資活動による資金が1,353百万円減少し、財務活動による資金が5,917百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ3,602百万円減少し、当連結会計年度末には1,747百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益1,525百万円の獲得や、営業債権の回収により3,667百万円（前年同期は3,001百万円の獲得）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、子会社株式の取得及び有形固定資産の取得などにより1,353百万円（前年同期は1,067百万円の使用）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済などにより5,917百万円（前年同期は2,599百万円の使用）となりました。

なお、「第一部 第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
通販アパレル事業(百万円)	13,874	2.6
通販インナー事業(百万円)	5,606	12.4
通販非アパレル事業(百万円)	10,408	6.6
ソリューション事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	29,889	3.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
通販アパレル事業(百万円)	23,964	0.3
通販インナー事業(百万円)	10,448	17.1
通販非アパレル事業(百万円)	18,678	11.0
ソリューション事業(百万円)	6,043	0.1
金融事業(百万円)	401	47.0
合計(百万円)	59,536	5.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本生活協同組合連合会	13,991	24.8	13,408	22.5
生活協同組合連合会コープネット事業連合	7,208	12.8	8,670	14.6

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容

今後の経済の見通しにつきましては、震災からの復興需要の継続が期待されますが、一方で復興財源の確保に伴う家計への負担が高まると見られ、また原油価格の高止まりや電力料金の上昇、電力量の供給不足による企業活動や個人消費への影響が予想され、景気の先行きは厳しく推移するものと思われます。小売業界におきましては、円高を背景とした輸入商品の増加、量販店、コンビニエンスストアの拡大化のなかで、ネット通販ではパソコン、モバイルの普及とSNS（Social Networking Service）の成長に伴い、産地、メーカー、小売店の参入が増加し、競争はさらに激化するものと予想されます。

翌連結会計年度におきましては、当社においても事業環境は厳しく推移すると思われませんが、引き続き「成長戦略構築の時代へ」をテーマとした営業戦略体制の構築のため、次の施策に取り組んでまいります。

顧客へのサービスレベルの向上及びインフラコストの削減を目的とした三大事業インフラの構築を行う。

- ）東京本店に企画・営業等のフロント機能を集積させ、情報力・マーケティング力・人材力を強化する。
- ）物流効率向上を目的としてロジスティクスセンターの物流体制を刷新する。
- ）将来のビジネスモデルを支える先進性と時代の変化に対応できる柔軟性を担保し、かつ、システムコストの削減が見込める効率的なシステム基盤を構築する。

将来の成長性が見込める新事業に対して積極的な投資を行う。

- ）今後拡大するシニアマーケットを対象としたビジネスモデルを確立する。
- ）新しい商材やビジネスモデルの導入に向け積極的なM & Aを行う。

通販アパレル事業におきましては、引き続き「SPA通販」モデルの確立及びメインブランド『RAPTY』の維持拡大に取り組んでまいります。製販一体体制をとり、商品企画、販売促進を企画段階から連携させ、売上の拡大を図ってまいります。また、引き続きインターネットでの販売に注力するとともに、直販の推進による商品原価率の低減及び価格競争力の強化にも取り組んでまいります。生協販売におきましては、売上効率アップのための体制を構築するとともに、これまで堅調に推移してきた紙媒体での展開に加えインターネットでの売上を大幅に拡大するための基盤作りに取り組んでまいります。

通販インナー事業におきましては、新カテゴリー商材や新規ブランドの取扱いを積極的に行うことにより、既存顧客の活性化を図り、また新規顧客の獲得拡大を目指してまいります。

通販非アパレル事業におきましては、家具及びインテリア雑貨などのライフファッション商材の事業の拡大に重点的に取り組んでまいります。ペルソナモデル（仮想ユーザ像）を設定し、これに対するニーズの掘り下げを基に企画する提案型商品の展開や、有名タレントとのコラボレーション等の取組みによるコンビニエンスストア・書店販売カタログの購入機会の拡大など、売上の拡大を図ってまいります。また、化粧品商材におきましては、ナショナルブランド化粧品専門通販サイト『コスメランド』の販売を強化するとともに、プライベートブランド化粧品専門通販サイト『豆腐の盛田屋』を運営する株式会社ハイマックスのビジネス基盤の早期確立に取り組んでまいります。

ソリューション事業におきましては、ターゲットを大企業系及びモール出店系の企業に定め、さらに大企業系のなかでもコスメ・サプリメント商材の通販を行う企業に絞り、営業力の強化を図ってまいります。また、クライアントの成長過程に合わせたソリューション提案を実施するため、業務提携の推進や更なるサービスメニューの機能強化にも取り組んでまいります。

金融事業におきましては、保有債権の回収に専念し、有利子負債の今年度中の完済に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成23年5月27日開催の第70期定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続の件」について、その有効期間を3年間として承認され、会社の事業方針等の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めております。以下、その概略をご説明いたします。

基本方針の内容（会社の事業の方針等の決定を支配する者のあり方）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを最大の目標として掲げ、かつその実現が可能な者であるべきものと考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、通販ビジネスを主たる事業として、企業価値・株主共同利益を確保し、向上させることを最優先の課題としています。この価値はお客様への提供価値を最大化することによって実現できるものであり、お客様への提供価値を高めるためには、お客様ニーズの探求、お客様との密接な関係づくり、新しい商品・サービスの開発、ローコストオペレーション、安全かつ適切な情報の活用・管理等が欠かせません。

当社の中長期的ビジョンは次の「スクロールの目指す未来像」であり、その実現に向けグループ一丸となって推進してまいります。

- ） カタログ通販の既成概念を打破したファッションEC企業になること。
- ） M&A、海外展開等に果敢にチャレンジする成長企業になること。
- ） 有能でアクティブな人材を育成し、グローバルで洗練された感性を持つ人材企業になること。
- ） 常に変化を追い求める進化企業になること。
- ） 社会貢献、環境保護活動に積極的に取り組む社会企業になること。

不適切な者によって事業方針等の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な者によって大規模買付行為が行われることを防止するため、その買付ルールを設けるとともに、その対抗措置を定めています。

） 大規模買付ルールの概要

（a） 意向表明書の提出

大規模買付を行おうとする場合には、大規模買付行為の概要を明示し、買付ルールに従う旨の表明のある意向表明書を提出していただきます。

（b） 大規模買付者による情報提供

次に、大規模買付者には、株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成のために、大規模買付者の概要、買付の目的、買付後の経営方針等の情報を提供していただきます。

（c） 取締役会による評価

次に、当社取締役会は、情報提供を受けたのち60日間又は90日間のあいだに評価、検討、買付条件の交渉・協議、意見形成、代替案の提出などを検討し、実施します。なお、30日間を限度として検討期間を延長することがあります。

（d） 独立委員会への情報提供と勧告

当社取締役会は、上記（a）～（c）に掲げる事項を行うときは、独立委員会に情報提供するとともに、独立委員会から提出される勧告を最大限尊重します。

） 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

（a） 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合

当社取締役会は、原則として大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合（濫用的買付者の場合）には、対抗措置をとることもあります。

（b） 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で株主割当てによる新株予約権を発行するなどの対抗措置を決定することとします。

（c） 対抗措置を発動する手続き

当社取締役会が大規模買付行為の開始に対抗する具体的措置の発動を決議するには、独立委員会に対しその発動の是非を諮問するものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

また、当社取締役会は、自らの判断により、又は独立委員会の勧告により、株主意思確認総会を開催することがあります。

本買収防衛策が基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことの説明

本買収防衛策（以下「本プラン」といいます。）が基本方針に沿い、企業価値・株主共同の利益に合致し、役員  
の地位の維持を目的とするものではないこと理由は以下に掲げるとおりです。

- ） 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「買収防衛策に関する指針」の三原則を充足し、また  
経済産業省の企業価値研究会が公表した平成20年6月30日付報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防  
衛策の在り方」の趣旨を踏まえた内容になっています。
- ） 本プランは、企業価値・株主共同の利益の確保、向上を目的としています。
- ） 継続的な情報開示を行い、透明性を確保しています。
- ） 本プランは、株主総会決議により導入されたもので、株主の皆様のご意思を反映したものです。また、対抗措  
置発動時にも株主総会を開催し株主の皆様の意思を確認する場合があります。
- ） 取締役会の判断の客観性、合理性が確保されています。対抗措置発動の手続きを定め、独立委員会の勧告を最  
大限尊重し、そして適宜情報開示を取締役に義務づけております。
- ） デッドハンド型（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない買収防衛策）・ス  
ローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を  
要する買収防衛策）の買収防衛策ではありません。

なお、当社買収防衛策の概要につきましては、当社ホームページ（<http://www.scroll.jp/>）において開示してお  
ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 生産国の経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、取り扱う商品の大部分は中国等アジア地域で生産されているため、生産国における経済状況の変化等、予期せぬ事象により、商品製造や品質管理体制に問題が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループが通信販売業で取り扱う商品の生産国における通貨価値の上昇は、生産国における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。特に、中国においては、元高傾向が続く場合には中国生産商品の原価の上昇につながると考えられ、その結果、当社グループの利益率を低下させることが想定されます。また、当社グループは為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料コストの変動

当社グループのコア事業である通信販売業においては、カタログ用紙や商品の梱包資材の材料として紙を使用しております。また、お客様への商品等のお届けについてはトラック等の輸送手段を用いております。今後、紙市況の影響によるカタログ用紙や梱包資材のコストの増加や、原油価格の高騰等による輸送コストの変動が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 主要取引先との営業取引

当社グループは、日本生活協同組合連合会と営業取引を行っておりますが、その取引額は、当社グループの営業取引額全体の約23%を占めております。さらに、個別の生協等との直接取引を加えた生活協同組合全体としての営業取引額は、当社グループの営業取引額全体の約58%に至っております。予期せぬ事象等により、日本生活協同組合連合会あるいは個別の生協等との取引が行えなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

##### (5) 個人情報保護関連

当社グループは、個人情報取扱事業者に該当しており、各部門に個人情報保護のための担当者をおき、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を講じております。万一、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用の失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。加えて、事後対応等に関するコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

##### (6) 災害等による影響

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、お客様からの受注処理及び商品の出荷業務を静岡県内で行っております。当社グループは、自然災害等による受注処理及び出荷業務への影響を最小限にするため、ネットワークの二重化、設備等の耐震補強、保守管理の徹底、災害時事業継続計画の実行を含めた対策を実施しておりますが、静岡県及び首都圏近郊等で大規模地震などが起こり、当社グループの情報システム、物流などの設備や従業員、周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合は、情報処理及び商品の出荷業務などに多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) システムリスク

当社グループの業務は、大部分においてシステム化を行っているため、自然災害、ウイルスの侵入やサイバー攻撃等によるシステム障害、システムの不備、不正使用等さまざまな要因がシステムに影響を及ぼすことが考えられます。コンピュータに関してトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客からの注文についてもインターネットによるものが増加しており、インターネット関係になんらかの障害が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 法的規制

当社グループが行う通信販売業は、特定商取引に関する法律、割賦販売法、個人情報の保護に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、薬事法等による法的規制を受けております。そのため、当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制の強化及び整備に努めております。万一、これらに関する問題が発生し、又はこれらの法規の改正等により新たな規制が加わった場合などは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 商品の安全性

当社グループの提供する商品については、独自の基準を設け、その品質向上に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額の費用が発生し、又は当社グループの信頼低下による売上の減少などが想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

( 10 ) 天候不順の影響

天候不順や異常気象等による需要の変動は、当社グループが通信販売業で取り扱う商品の売上に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

( 11 ) 金融事業関連

当社グループの金融事業については、想定以上の利息返還請求などが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

( 12 ) 企業買収

当社グループは、成長戦略の実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューデリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握してまいります。しかしながら、事業環境や競合状況の変化などに伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論みどおりに実現できない可能性があります。また今後予期しない債務又は追加投入資金などが発生する可能性があります。

以上のようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、平成24年3月21日を効力発生日として、株式会社ハイマックス（住所：福岡県筑紫郡）の全株式を取得して子会社化することを決議し、株式取得の相手方でありますスタイライフ株式会社と株式売買契約を締結いたしました。

なお、株式取得の詳細につきましては、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3,076百万円増加し、59,536百万円（前年同期比5.4%増）となりました。この主な要因は、東日本大震災に伴う消費不振の影響を受けたものの、各事業において、費用対効果に重点を置いた販売促進を実施した結果であります。セグメント別では、通販インナー事業が前年同期比17.1%、通販非アパレル事業が11.0%の増収となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ2,514百万円増加し、36,141百万円（前年同期比7.5%増）となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ561百万円増加し23,394百万円（同2.5%増）、売上総利益率は1.1ポイント悪化し39.3%となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、カタログ発行部数の増加により広告宣伝費が増加しましたが、全社的な一般経費の削減に取り組んだ結果、前連結会計年度と比べ4百万円減少し、21,221百万円（前年同期比0.0%減）となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ566百万円増加し、2,173百万円（同35.2%増）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比べ111百万円増加し、421百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ15百万円減少し、73百万円（同17.3%減）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ692百万円増加し、2,521百万円（同37.9%増）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、受取補償金として237百万円を計上したことにより、前連結会計年度と比べ148百万円増加し239百万円（前年同期比161.5%増）となりました。

特別損失は、前連結会計年度と比べ344百万円増加し1,235百万円（同38.7%増）となりました。この主な要因は、減損損失及び貸倒引当金繰入額並びにたな卸資産処分損を計上したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は1,525百万円（同48.2%増）、当期純利益は、576百万円（同50.8%増）となりました。

( 3 ) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

( 資産 )

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,704百万円減少し34,201百万円となりました。流動資産は20,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,726百万円減少しました。これは主に、借入金の返済に伴い、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は13,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加しました。これは主に、投資による有形固定資産の増加及び子会社株式の取得に伴うのれんの増加によるものです。

( 負債 )

当連結会計年度末における負債合計は、11,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,048百万円減少しました。これは主に、借入金を返済したことによるものです。

( 純資産 )

当連結会計年度末における純資産合計は、22,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.4%から5.9ポイント上昇し、66.3%となりました。また1株当たりの純資産額は前連結会計年度末と比べ11円96銭増加し685円72銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 第2 事業の状況 1 業績等の概要 ( 2 ) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資は、総額1,306百万円であります。

その主なものは、通販各事業における、情報処理能力の向上を目的とした「システム」再構築への投資546百万円、物流業務の効率化と物流インフラの機能強化を目的とした、「物流設備」への投資575百万円であります。

なお、新「システム」の稼働は、平成24年9月を予定しておりましたが、現在、開発ベンダーの再選定を含め、完了予定年月の延長や開発規模及び費用等も含めて開発計画全体の見直しを行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (浜松市中区)	通販アパレル事業 通販インナー事業 通販非アパレル事業 ソリューション事業 金融事業	統括業務施設	520	518 (14,637)	67	1,106	214 [157]
S L C 浜松西 (浜松市中区)	通販アパレル事業 通販インナー事業 通販非アパレル事業 ソリューション事業	物流設備	2,249	3,950 (54,625)	61	6,261	- [ - ]
S L C 磐田 (静岡県磐田市)	通販非アパレル事業 ソリューション事業	物流設備	2,121	294 (19,019)	28	2,444	- [ - ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であります。

2. 従業員数の[ ]は、年間の平均臨時従業員を外数で記載しております。

3. 本社(浜松市中区)については、連結子会社(株)スクロール360及び(株)ムトウクレジットに一部賃貸しております。

4. S L C 浜松西(浜松市中区)及びS L C 磐田(静岡県磐田市)については、連結子会社の(株)スクロール360及び(株)イノベートに一部賃貸しております。

##### (2) 国内子会社

国内子会社について主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

在外子会社について主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

当社グループは、通販各事業に係る「システム」再構築への投資活動を行っております。また、当連結会計年度から物流業務の効率化と物流インフラの機能強化を目的とした投資活動を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	浜松市 中区	通販アパレル事業 通販インナー事業 通販非アパレル事業	システム	1,500	553	自己 資金	平成20年 4月	平成24年 9月	情報処理 能力の向 上
S L C 浜松西	浜松市 中区	通販アパレル事業 通販インナー事業 通販非アパレル事業	物流設備	1,150	575	自己 資金	平成23年 9月	平成24年 7月	物流能力 の向上

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「システム」再構築につきましては、現行の計画の大幅な見直しを行ったため、当連結会計年度末において、ソフトウェア仮勘定の資産性を評価し、既にソフトウェア仮勘定に計上した206百万円を減損損失として特別損失に計上しております。また、現在、開発ベンダーの再選定を含め、完了予定年月の延長や開発規模及び費用等も含めて開発計画全体の見直しを行っております。

#### (2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,320,650	34,320,650	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	34,320,650	34,320,650	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月12日 (注)1	5,000,000	33,570,650	725	5,703	725	7,112
平成22年7月28日 (注)2	750,000	34,320,650	108	5,812	108	7,221

##### (注)1. 有償一般募集

発行価格 306円、発行価額 290.05円、資本組入額 145.025円であります。

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 290.05円、資本組入額 145.025円、割当先 野村證券株式会社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	31	25	323	81	2	8,250	8,712	-
所有株式数(単元)	-	78,618	2,791	96,886	27,664	31	136,848	342,838	36,850
所有株式数の割合(%)	-	22.93	0.81	28.26	8.07	0.01	39.92	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,231,121株は「個人その他」欄に12,311単元及び「単元未満株式の状況」欄に21株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4-2	2,841	8.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,323	6.77
信和会	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24-1	1,749	5.10
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	1,261	3.68
武藤隆晃	静岡県浜松市西区	1,093	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,073	3.13
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	715	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	679	1.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	647	1.89
スクロール従業員持株会	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24-1	560	1.63
計	-	12,944	37.72

(注) 1. 信和会は、当社取引先持株会であります。

2. 上記の他に当社は自己株式として、1,231千株を保有しております。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,323千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,073千株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,231,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,052,700	330,527	-
単元未満株式	普通株式 36,850	-	-
発行済株式総数	34,320,650	-	-
総株主の議決権	-	330,527	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スクロール	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号	1,231,100	-	1,231,100	3.59
計	-	1,231,100	-	1,231,100	3.59

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	272	76,925
当期間における取得自己株式	136	43,623

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,231,121	-	1,231,257	-

(注)当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

その基本方針は、安定的に配当を継続することとし、業績に基づく成果配分を実施することであり、具体的な経営指標のひとつにROE10%以上を掲げ、株主資本への還元を重視する経営を行っております。また、業績連動型の配当を基本とし、連結配当性向30%を目処として配当を実施してまいります。

内部留保金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

当社は、この基本方針に基づき、当連結会計年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案し、当事業年度末の株主配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。これにより中間配当金5円と合わせて年間配当金は10円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月27日 取締役会決議	165	5.00
平成24年4月27日 取締役会決議	165	5.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	608	612	497	480	348
最低（円）	336	352	294	253	237

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	288	268	276	310	337	348
最低（円）	245	255	256	273	298	313

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

平成24年5月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	ダイレクト事 業本部長	堀田 守	昭和25年 12月18日生	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年1月 Prominent Apparel Ltd.社長 (MANAGING DIRECTOR) 平成16年4月 同社社長兼務伊藤忠商事(株)中国繊維グ ループ長代行 平成17年5月 当社常勤顧問生協事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役生協事業部長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 (株)ムトウクレジット取締役(現任) 平成21年1月 (株)ムトウマーケティングサポート(現 (株)スクロール360)代表取締役社長 同 月 武藤商貿(上海)有限公司(現 詩克樂商 貿(上海)有限公司)董事長(現任) 平成22年2月 (株)スクロール360代表取締役会長(現 任) 平成22年4月 (株)イノベート代表取締役会長(現任) 平成24年3月 (株)ハイマックス代表取締役会長(現任) 平成24年5月 (株)A X E S代表取締役会長(現任)	1年	112
取締役	常務執行役員 経営企画部長 兼務人事総務 部長	長田 隆利	昭和26年 2月17日生	昭和49年4月 (株)静岡銀行入行 平成13年6月 同行経営管理部総務管財担当部長 平成15年7月 当社執行役員総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成22年4月 (株)イノベート取締役(現任) 平成22年5月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼 務人事総務部長(現任) 同 月 (株)ムトウクレジット代表取締役社長 平成24年3月 (株)ハイマックス取締役(現任) 平成24年4月 (株)ムトウクレジット取締役(現任)	1年	72
取締役		田中富士夫 (注)2	昭和16年 11月1日生	昭和39年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年6月 同社取締役アパレル第三本部長 平成10年6月 同社取締役退任 同 月 タキロン(株)取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役退任 平成18年4月 (株)クリムゾン社外監査役(常勤)(現 任) 平成21年6月 当社社外取締役(現任)	1年	3
取締役		岸本 義之 (注)2	昭和38年 8月21日生	昭和61年4月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルト ン(株)(現 ブーズ・アレン・カンパニー (株))入社 平成5年8月 マッキンゼー・アレン・カンパニー・イ ンク・ジャパン入社 平成12年4月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルト ン(株)ヴァイスプレジデント 同 月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科非 常勤講師 平成16年10月 (株)B I G R E N T A L (現 コマツレン タル(株))社外取締役 平成17年1月 ブーズ・アレン・カンパニー(株)ディレク ター・オブ・ストラテジー(現任) 平成17年6月 エーザイ(株)社外取締役監査委員 平成18年4月 早稲田大学商学研究科客員教授(現任) 平成22年5月 当社社外取締役(現任)	1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮崎 達郎	昭和26年 1月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員経営企画部長 平成16年6月 当社取締役情報システム部長 平成21年4月 当社取締役執行役員人事総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任) 同 月 (株)ムトウマーケティングサポート(現 (株)スクロール360) 監査役(現任) 同 月 (株)ムトウクレジット監査役(現任) 平成22年4月 (株)イノベート監査役(現任) 平成24年1月 詩克楽商貿(上海)有限公司監事(現 任) 平成24年3月 (株)ハイマックス監査役(現任) 平成24年5月 (株)A X E S 監査役(現任)	(注) 3	33
監査役		古知 弘行 (注)4	昭和22年 8月29日生	昭和45年4月 (株)静岡銀行入行 平成6年4月 同行業務企画部長 平成9年6月 同行取締役清水支店長 平成11年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行取締役常務執行役員 平成17年6月 財団法人静岡経済研究所理事長 平成23年6月 フジオーゼックス(株)社外監査役(現任) 平成24年5月 当社社外監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		伊藤 啓 (注)4	昭和26年 5月8日生	昭和50年4月 野村證券(株)入社 平成10年6月 同社営業企画部長 平成11年4月 同社人事部長 平成11年6月 同社取締役 平成15年6月 野村土地建物(株)常務取締役 平成16年8月 野村ファシリティーズ(株)執行役社長 平成20年6月 (株)ジャフコ社外監査役 平成21年4月 野村證券(株)顧問 平成24年5月 当社社外監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		村瀬 司 (注)4	昭和40年 6月26日生	平成2年4月 アンダーセンコンサルティング(現 ア クセンチュア(株))入社 平成7年7月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査 法人)入所 平成10年1月 朝日アーサーアンダーセン(株)入社 平成14年8月 K P M G コンサルティング(株)(現 プラ イスウォーターハウスクーパース(株))マ ネージングディレクター 平成18年11月 アテイナー(株)取締役 平成21年3月 (株)K P M G F A S ディレクター 平成21年9月 (株)K P M G B P A マネージングディレ クター 平成23年3月 (株)ビズイット代表取締役(現任) 平成24年5月 当社社外監査役(現任)	(注) 5	-
計						227

(注) 1. 当社は、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

2. 取締役田中富士夫氏、岸本義之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 任期は、平成25年に開催される第72期定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役古知弘行氏、伊藤啓氏、村瀬司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 任期は、平成28年に開催される第75期定時株主総会の終結の時までであります。

6. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

役名及び職名	氏名
代表取締役社長 ダイレクト事業本部長	堀田 守
取締役常務執行役員 経営企画部長兼務人事総務部長	長田 隆利
執行役員 物流統括部長	河合 輝明
執行役員 内部監査部長	河合 敏明
執行役員 生協事業部長	北嶋 敬二
執行役員 通販事業部長兼務業務部長	西田 耕三
執行役員 ダイレクト事業本部通販アパレル統括部長兼務 通販商品部長兼務東京本店長	勝田 圭三
執行役員 ソリューション事業担当	杉本 泰宣
執行役員 ダイレクト事業本部通販インナー統括部長兼務 インターネットマーケティング部長	鶴見 知久
執行役員 ダイレクト事業本部通販H & B統括部長	岩本 眞二

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

#### 企業統治の体制

##### ）企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は4名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

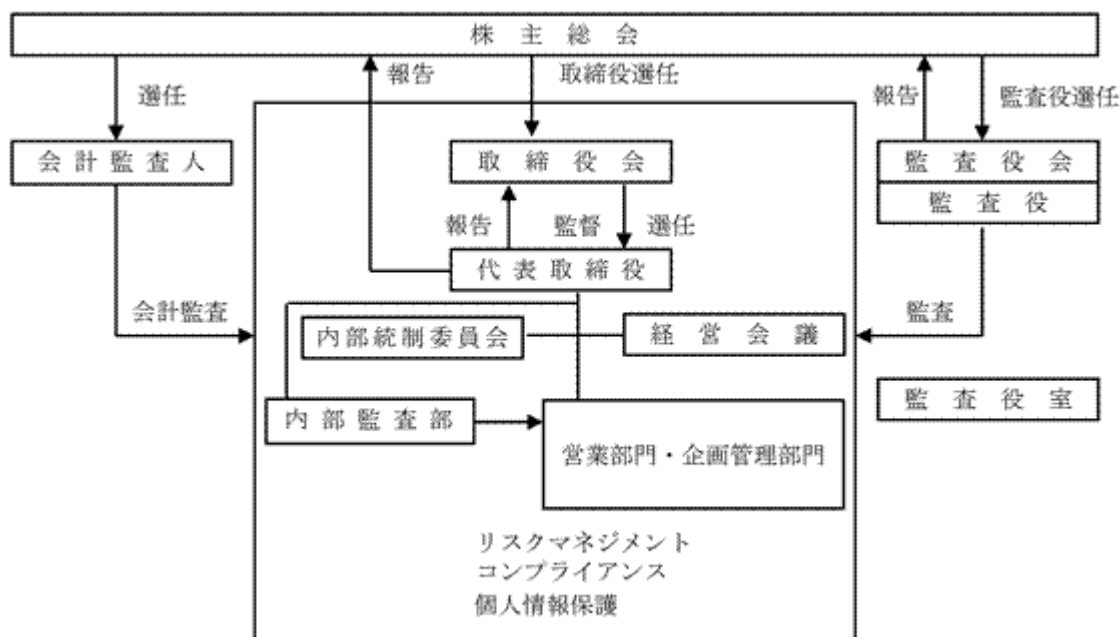
監査役は、取締役会への出席、決裁書の検閲、実地調査などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程などに従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

内部統制委員会は、取締役社長を委員長としグループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括しております。当社は、内部統制委員会の指示に基づき、社内規程の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

経営会議は、原則として毎月2回以上開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

なお、当社のコーポレートガバナンスの状況は次のように図示されます。



当社は上記のとおり、社外監査役を含めた監査役による監査体制が業務執行状況の監査機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。監査役会、内部統制委員会、会計監査人による適正な監視体制の連携が図られ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と独立性は十分に確保されていることから、現在の体制を採用しております。

）内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。その概要は以下のとおりであります。

( a ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、内部統制委員会を設置し、その指示に基づき、社内規程の整備及び取締役・使用人への教育を実施いたします。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、取締役・使用人が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス担当取締役又は社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度（スクロールグループ企業倫理ホットライン）を設置し、運用いたします。

これらグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査部が評価し、その結果を取締役社長に報告いたします。

( b ) その他株式会社の業務の適正を確保するための体制

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報・文書は、社内規程に基づいて保存するとともに、当該文書は書面（電磁的記録を含む。）による集中管理を行い、取締役及び監査役がいつでも閲覧できる状態を維持いたします。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する基本的事項と体制をリスクマネジメント規程に定めるとともに、内部統制委員会が組織横断的にリスク状況を把握し、適切な対応を図ります。

なお、内部監査部は、リスク管理体制の適正性について、独立した立場から監査を実施し、その結果を取締役社長に報告いたします。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行います。

また、業務執行に関する詳細な事項の意思決定については、取締役全員で構成する経営会議において慎重に協議するとともに、取締役は、取締役の職務執行に関する意思決定の権限を明確にした規程に則り、職務を遂行いたします。

なお、取締役の職務の執行に関する監査は、監査役が実施いたします。

ニ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社における内部統制委員会には子会社社長も参画し、内部統制委員会の決定に基づいたグループ全体の内部統制システムを運用します。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役の指揮命令に属さない専属の使用人を監査役室に1名以上配置します。

ヘ．ホ．の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の使用人の任命、人事異動、評価等については、事前に常勤監査役の同意を得るものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務や業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとします。また、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、決裁書の検閲や取締役会及び経営会議等重要な会議に出席することを通じて、取締役の職務遂行状況を監査します。

また、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換等の連携を図ります。

リ．反社会的勢力排除のための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為もいたしません。また、自ら反社会的勢力の力を利用いたしません。万一、これら反社会的勢力とのトラブル等が発生した場合には、法律の専門家や警察署等と連携し、毅然とした対応を行います。

）リスク管理体制の整備の状況

経営企画部内部統制担当が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、経営企画部が行うリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査部が確認しております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査部においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整ができる体制が整っております。同様に、内部監査部と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じ、内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、藤田和弘氏及び田宮紳司氏であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等6名、その他6名となります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役田中富士夫氏は、繊維関連の職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけていると考えております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式3,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去においてタキロン株式会社の取締役であったことがあり、現在においては株式会社クリムゾンの社外監査役を兼任しておりますが、当社グループと両社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役岸本義之氏は、経営コンサルティングの専門家として長年にわたり事業戦略、営業マーケティング戦略、リスク管理、グローバル戦略、組織改革などのプロジェクトを行うなど豊富な経験と知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけていると考えております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式6,600株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社BIGRENTAL（現 コマツレンタル株式会社）及びエーザイ株式会社の社外取締役であったことがあり、現在においては、ブーズ・アンド・カンパニー株式会社のディレクター・オブ・ストラテジーを兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役古知弘行氏は、長年にわたる金融機関での役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけていると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は当社グループのメインバンクである株式会社静岡銀行の取締役であったことがあり、当社と同行の間には、平成24年3月末時点において、同行が当社株式の3.68%を保有するとともに当社が同行株式の0.16%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。さらに、平成24年3月末時点において当社グループは同行から1,100百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社グループと同行及びその関係会社との間に人的関係及びその他の利害関係がないものと判断しております。なお、同氏は財団法人静岡経済研究所の理事

長であったことがあり、現在においては、フジオーゼックス株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役伊藤啓氏は、長年にわたる企業の役員、社外監査役の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は野村證券株式会社及び野村土地建物株式会社の取締役、野村ファシリティーズ株式会社の執行役社長、株式会社ジャフコの社外監査役であったことがあり、平成24年3月末時点において、当社と野村證券株式会社との間には、同社が当社株式の0.06%を保有する資本的关系がありますが、主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。その他、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役村瀬司氏は、監査業務、コンサルティング業務及び企業の経営者の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去においてKPMGコンサルティング株式会社（現 プライスウォーターハウスクーパース株式会社）及び株式会社KPMG BPAのマネージングディレクター、アティナー株式会社の取締役、株式会社KPMG FASのディレクターであったことがあり、現在において株式会社ビズイットの代表取締役を兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。



役員報酬

) 役員区分ごとの役員報酬の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(百万円)
取締役	4	80
監査役	4	19
合 計 (うち社外役員)	8 (5)	100 (19)

(注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役4名、監査役3名であります。取締役と監査役の支給人員及び支給金額には、平成24年1月31日付で辞任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

4. 当社は、平成18年6月20日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

5. 取締役及び監査役の報酬のうち、ストックオプション及び賞与については、該当事項はありません。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬限度額を、平成18年6月20日開催の第65期定時株主総会において月額20百万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成12年6月22日開催の第59期定時株主総会において月額8百万円以内と決議しております。

当社は、各役員の報酬について、上記の範囲内において決定いたします。

取締役については、取締役会の委任を受け、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、代表取締役が決定いたします。また、監査役については、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

( a ) 銘柄数 : 21

( b ) 貸借対照表計上額の合計額 : 1,452百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	1,090,792	750	企業間取引の強化
(株)ヤギ	104,003	105	企業間取引の強化
丸紅(株)	141,900	84	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	55,410	48	株式の安定化
中部瓦斯(株)	179,300	39	株式の安定化
(株)ハマキョウレックス	10,027	24	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	170,000	23	株式の安定化
A S T I(株)	81,600	20	株式の安定化
スズキ(株)	10,500	19	株式の安定化
(株)ツカモトコーポレーション	124,000	11	株式の安定化
(株)ジャックス	39,600	8	株式の安定化
みずほ証券(株)	10,000	2	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	1,090,792	929	企業間取引の強化
(株)ヤギ	105,127	135	企業間取引の強化
丸紅(株)	141,900	84	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	55,410	50	株式の安定化
中部瓦斯(株)	179,300	40	株式の安定化
(株)ハマキョウレックス	10,312	29	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	184,800	24	株式の安定化
スズキ(株)	10,500	20	株式の安定化
(株)ツカモトコーポレーション	124,000	20	株式の安定化
A S T I(株)	81,600	17	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	40,000	15	企業間取引の強化
(株)ジャックス	39,600	11	株式の安定化

- ）保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。
- ）保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

#### コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ）経営企画部内部統制担当を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。
  - ）財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために、「内部統制委員会」を組織しており、その推進委員に対して四半期ごとに活動内容及び進捗状況を報告しております。
- ）個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びルールの厳格化を行うとともに、ICカードによる入退室管理、パソコンにセキュリティツールを導入するなど物理的対策を実施しております。また、啓発活動の一環として、全従業員を対象とした個人情報保護教育を実施しております。
  - ）なお、当社の個人情報の取扱いに関する基本的な考え方については、「スクロール・プライバシー・ポリシー」として当社ホームページに掲載しております。
- ）法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「スクロールグループ企業倫理ホットライン」を引き続き設置しております。
- ）タイムリーな情報開示の一環として、ホームページへの業績関連情報の掲載（月次売上高情報等）を実施しております。また、IR活動においては、決算発表時にIR説明会や機関投資家訪問を実施するとともに、投資家の皆様からの質問にお答えするなど、積極的に開示情報の充実に努めております。
- ）株主総会においては、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう集中日を避けて開催しております。

#### 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に7名以内と定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ）取締役及び監査役の責任免除  
当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。
- ）剰余金の配当等の決定機関  
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	2	29	1
連結子会社	-	-	-	-
計	29	2	29	1

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度) 当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務の非監査業務報酬12百万円を支払っております。

(当事業年度) 当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務の非監査業務報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度) 当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、株式発行に伴う業務等があります。

(当事業年度) 当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IT内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,350	1,747
受取手形及び売掛金	12,533	-
売掛金	-	12,684
営業貸付金	606	341
商品	3,705	2,795
貯蔵品	642	956
繰延税金資産	569	646
その他	1,711	2,418
貸倒引当金	493	694
流動資産合計	24,624	20,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,509	10,692
減価償却累計額	5,294	5,690
建物及び構築物(純額)	5,214	5,001
土地	4,659	4,711
建設仮勘定	-	575
その他	1,075	1,141
減価償却累計額	775	907
その他(純額)	300	233
有形固定資産合計	10,174	10,522
無形固定資産		
のれん	-	222
ソフトウェア仮勘定	39	140
その他	127	206
無形固定資産合計	167	569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252	1,518
繰延税金資産	374	330
その他	406	433
貸倒引当金	94	71
投資その他の資産合計	1,938	2,211
固定資産合計	12,280	13,303
資産合計	36,905	34,201

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,196	2,481
短期借入金	5,500	1,149
未払金	2,890	4,844
未払法人税等	282	711
賞与引当金	159	216
ポイント引当金	69	79
利息返還損失引当金	42	26
その他	1,152	852
流動負債合計	12,293	10,362
固定負債		
長期借入金	1,100	-
退職給付引当金	449	476
役員退職慰労引当金	6	6
利息返還損失引当金	207	259
環境対策引当金	38	31
その他	464	374
固定負債合計	2,266	1,148
負債合計	14,559	11,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金	7,222	7,222
利益剰余金	9,715	9,878
自己株式	697	697
株主資本合計	22,051	22,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	408
繰延ヘッジ損益	1	65
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	242	475
少数株主持分	51	-
純資産合計	22,346	22,690
負債純資産合計	36,905	34,201

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	56,460	59,536
売上原価	1 33,627	1 36,141
売上総利益	22,833	23,394
販売費及び一般管理費	2, 3 21,226	2, 3 21,221
営業利益	1,607	2,173
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	25	27
不動産賃貸料	80	75
為替差益	53	40
受取事務手数料	31	12
貸倒引当金戻入額	-	154
その他	86	79
営業外収益合計	310	421
営業外費用		
支払利息	53	36
不動産賃貸費用	16	28
株式交付費	14	-
その他	5	8
営業外費用合計	89	73
経常利益	1,828	2,521
特別利益		
償却債権取立益	8	-
貸倒引当金戻入額	65	-
保険解約返戻金	16	-
受取補償金	-	237
その他	4 0	4 2
特別利益合計	91	239
特別損失		
固定資産除却損	5 22	5 1
減損損失	7 701	7 234
投資損失引当金繰入額	8	-
貸倒引当金繰入額	-	450
たな卸資産処分損	-	545
災害による損失	123	-
その他	6 34	6 3
特別損失合計	890	1,235
税金等調整前当期純利益	1,029	1,525
法人税、住民税及び事業税	545	1,092
法人税等還付税額	87	-
法人税等調整額	195	91
法人税等合計	652	1,001
少数株主損益調整前当期純利益	377	524
少数株主損失( )	5	52
当期純利益	382	576



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	377	524
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	111	165
繰延ヘッジ損益	21	67
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	133	233
包括利益	244	757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248	809
少数株主に係る包括利益	4	51

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,978	5,812
当期変動額		
新株の発行	833	-
当期変動額合計	833	-
当期末残高	5,812	5,812
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,388	7,222
当期変動額		
新株の発行	833	-
当期変動額合計	833	-
当期末残高	7,222	7,222
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,717	9,715
当期変動額		
剰余金の配当	384	413
当期純利益	382	576
当期変動額合計	2	162
当期末残高	9,715	9,878
<b>自己株式</b>		
当期首残高	697	697
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	697	697
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,386	22,051
当期変動額		
新株の発行	1,667	-
剰余金の配当	384	413
当期純利益	382	576
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,665	162
当期末残高	22,051	22,214

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	354	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	165
当期変動額合計	111	165
当期末残高	243	408
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	20	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	66
当期変動額合計	21	66
当期末残高	1	65
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	376	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	232
当期変動額合計	133	232
当期末残高	242	475
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	51
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	51
当期変動額合計	51	51
当期末残高	51	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	20,763	22,346
当期変動額		
新株の発行	1,667	-
剰余金の配当	384	413
当期純利益	382	576
自己株式の取得	0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	181
当期変動額合計	1,583	343
当期末残高	22,346	22,690

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,029	1,525
減価償却費	605	541
減損損失	701	234
のれん償却額	166	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	142	273
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	52
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2	14
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	38	35
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	27
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	-
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	6
受取利息及び受取配当金	60	58
資金原価及び支払利息	133	73
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	13	3
固定資産除売却損益（ は益）	22	0
貸倒引当金繰入額	-	450
受取補償金	-	237
たな卸資産処分損	-	545
営業債権の増減額（ は増加）	3,876	215
たな卸資産の増減額（ は増加）	619	39
その他の流動資産の増減額（ は増加）	33	663
仕入債務の増減額（ は減少）	243	228
未払債務の増減額（ は減少）	1,124	1,992
その他の流動負債の増減額（ は減少）	548	251
その他	70	91
小計	3,773	4,289
利息及び配当金の受取額	59	58
利息の支払額	132	64
法人税等の支払額	736	659
法人税等の還付額	38	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	3,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	318	730
有形固定資産の売却による収入	60	5
投資有価証券の取得による支出	3	39
投資有価証券の売却による収入	51	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 872	2 410
その他	14	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067	1,353

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	671	-
長期借入金の返済による支出	3,192	5,500
株式の発行による収入	1,667	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	385	413
その他	17	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,599	5,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	666	3,602
現金及び現金同等物の期首残高	6,017	5,350
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,350	1 1,747

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
- (2) 連結子会社の名称 (株)スクロール360  
(株)ムトウクレジット  
詩克楽商貿(上海)有限公司  
(株)イノベート  
(株)ハイマックス

なお、詩克楽商貿(上海)有限公司は、平成24年1月31日付をもって、武藤商貿(上海)有限公司(旧社名)から商号変更いたしました。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、(株)ハイマックスを連結の範囲に含めております。これは、平成24年3月21日を効力発生日として、(株)ハイマックスの株式100%を取得したためであります。なお、当該子会社のみなし取得日を平成24年3月31日としているため、連結損益計算書に与える影響はありません。

(4) 非連結子会社の名称 (株)豆腐の盛田屋

(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社
- (2) 持分法を適用した非連結子会社の名称 (株)豆腐の盛田屋
- (3) 持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、(株)豆腐の盛田屋を持分法適用の範囲に含めております。これは、平成24年3月21日を効力発生日として、(株)ハイマックスの株式を取得したことにより、同子会社である(株)豆腐の盛田屋が当社の子会社となったため、持分法適用の範囲に含めることとしたものであります。なお、当該子会社のみなし取得日を平成24年3月31日としているため、連結損益計算書に与える影響はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)スマイルテレビ

(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、詩克楽商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
其他有価証券	
時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品	主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
(リース資産を除く)	主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年

無形固定資産	
(リース資産を除く)	主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
-------	---

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の連結会計年度負担分を計上しております。
ポイント引当金	販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
利息返還損失引当金	利息返還請求による損失に備えるため、連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上しておりますが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。
環境対策引当金	P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として掲記し、その主要な費目及び金額を注記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の主要な費目は「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた112百万円は、「受取配当金」25百万円、「その他」86百万円として組替えております。



【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 当社は、平成20年4月より通信販売業に係る情報処理能力向上のためのシステム再構築を進めてまいりましたが、現在の開発ベンダーではその実現の可能性が低く、開発の継続が困難な状態となりました。その結果、当該ベンダーとのシステム開発契約を解約し開発計画全体の見直しを行うことから、既にソフトウェア仮勘定に計上した206百万円は減損損失として、前渡金に計上した450百万円については、全額の貸倒引当金を設定したこととともない、貸倒引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

3. 連結子会社である㈱イノベートが、当社の連結子会社となる以前に、旧経営陣が薬事法違反により取得したたな卸資産の処分の決定とともない、545百万円をたな卸資産処分損として特別損失に計上いたしました。

4. 連結子会社である㈱イノベートの旧経営者に対する損害賠償請求額の一部として、未払いの同社株式譲受代金相当額である237百万円を受取補償金として特別利益に計上いたしました。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	- 百万円	62百万円

（連結損益計算書関係）

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	300百万円	237百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃諸掛	3,392百万円	3,583百万円
広告宣伝費	10,687	11,182
ポイント引当金繰入額	48	30
利息返還損失引当金繰入額	37	35
給与及び手当	2,158	1,954
賞与引当金繰入額	151	203
退職給付費用	123	100

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	7百万円	- 百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	2
ソフトウェア	-	0
計	0	2

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	10百万円	0百万円
構築物	0	-
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	2	0
ソフトウェア	2	-
解体撤去費用	6	0
計	22	1

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物	東京都品川区 (東京本店)
事業用資産	建物	島根県浜田市 (株イノベート)
その他	のれん	-
遊休資産	電話加入権	静岡県浜松市中区 (株ムトウクレジット)

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

当社東京本店及び株イノベート事務所については、当連結会計年度において当該事務所の移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(当社東京本店:14百万円、株イノベート16百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

のれんは、連結子会社である株イノベートの収益性の低下により、企業価値を再評価した結果、株式買取時に予定していた超過収益力が見込めなくなったため、減損損失(666百万円)として計上したものであります。なお、のれんの回収可能額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローの見積りに当たっては割引率5%を採用しております。

また、連結子会社である株ムトウクレジットの電話加入権のうち、使用見込みのないものについて、遊休資産と捉え、回収可能価額が無いものとして減損損失(4百万円)として計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産 (物流設備)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	静岡県浜松市中区
事業用資産 (システム)	ソフトウェア仮勘定	静岡県浜松市中区

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

「物流設備」については、当連結会計年度において物流SCMの構築を決議したため、その後使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27百万円（内、建物0百万円、機械及び装置23百万円、工具、器具及び備品3百万円））として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

「システム」再構築については、システム再構築の計画変更に関する決議をした資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（206百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	225百万円
税効果調整前	225
税効果額	60
その他有価証券評価差額金	165

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	107
税効果調整前	107
税効果額	40
繰延ヘッジ損益	67

為替換算調整勘定：

当期発生額	0
その他の包括利益合計	233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,570	5,750	-	34,320
合計	28,570	5,750	-	34,320
自己株式				
普通株式(注2)	1,230	0	-	1,230
合計	1,230	0	-	1,230

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加は、公募により5,000千株、第三者割当により750千株の募集株式の発行を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	136	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	248	7.50	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	248	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,320	-	-	34,320
合計	34,320	-	-	34,320
自己株式				
普通株式(注)	1,230	0	-	1,231
合計	1,230	0	-	1,231

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	248	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	165	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,350百万円	1,747百万円
現金及び現金同等物	5,350	1,747

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

株式の取得により新たに㈱イノベートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱イノベート株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,096百万円
固定資産	54
のれん	832
流動負債	1,694
固定負債	-
少数株主持分	56
㈱イノベート株式の取得価額	1,233
㈱イノベート現金及び現金同等物	123
㈱イノベート株式取得に係る未払金	237
差引：㈱イノベート株式取得のための支出	872

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

株式の取得により新たに㈱ハイマックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ハイマックス株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	505百万円
固定資産	255
のれん	222
流動負債	217
固定負債	6
㈱ハイマックス株式の取得価額	759
㈱ハイマックス現金及び現金同等物	240
㈱ハイマックス株式取得に係る未払金	108
差引：㈱ハイマックス株式取得のための支出	410

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として通信販売業における情報・事務用機器(その他の有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	217	164	53
その他の無形固定資産	135	104	30
合計	353	268	84

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	140	121	18
その他の無形固定資産	68	57	10
合計	208	179	29

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	54	25
1年超	29	3
合計	84	29

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	139	54
減価償却費相当額	139	54

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、営業貸付金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程に従い、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などと信管理に関する体制を整備し運営しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達（原則として5年以内）及び金融事業における債権買取に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,350	5,350	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	12,533 357		
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(2)	12,176 606 108	12,176	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	497 1,148	497 1,145	- 2
資産計	19,172	19,170	2
(1) 買掛金	2,196	2,196	-
(2) 短期借入金	5,500	5,461	38
(3) 未払金	2,890	2,890	-
(4) 未払法人税等	282	282	-
(5) 長期借入金	1,100	1,088	11
負債計	11,969	11,919	49
デリバティブ取引(3)	(1)	(1)	-

1. 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。



当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,747	1,747	-
(2) 売掛金 貸倒引当金(1)	12,684 125		
	12,559	12,559	-
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(2)	341 59		
	282	282	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,392	1,391	0
資産計	15,981	15,981	0
(1) 買掛金	2,481	2,481	-
(2) 短期借入金	1,149	1,139	9
(3) 未払金	4,844	4,844	-
(4) 未払法人税等	711	711	-
負債計	9,187	9,177	9
デリバティブ取引(3)	106	106	-

1. 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 営業貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	104	126

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,490	1,042	0	-
営業貸付金	190	357	57	0
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
合計	17,031	1,400	57	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,747	-	-	-
売掛金	12,411	273	0	-
営業貸付金	147	167	26	0
合計	14,306	441	26	0

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,137	750	387
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,137	750	387
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	10	10	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10	10	-
合計	1,148	760	387

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
（1）株式	1,367	754	613
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	1,367	754	613
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
（1）株式	24	25	1
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	24	25	1
合計	1,392	780	612

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 126百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	40	-	5
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
合計	40	-	5

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,785	-	1
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	23	-	(注) 2
合計			1,808	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,132	-	106
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	14	-	(注) 2
合計			2,147	-	106

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	500	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度の2本立ての退職給付制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	449百万円	476百万円
ロ. 退職給付引当金	449	476

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月31日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月31日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	64百万円	64百万円
ロ. 利息費用	6	6
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	6	16
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	12	-
ホ. 割増退職金	54	26
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106	80
ト. 確定拠出年金	26	23
計	133	104

(注) 前連結会計年度において、退職金規程の変更に伴い過去勤務債務が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1.5%	1.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数		
1年		
ニ. 過去勤務債務の処理年数		
1年		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	370百万円	440百万円
減価償却超過額	331	352
商品評価損否認	194	78
たな卸資産処分損	-	198
退職給付引当金否認	179	168
貸倒引当金損金算入限度超過額	172	225
減損損失	139	223
利息返還損失引当金否認	102	94
賞与引当金否認	63	81
未払事業税	37	59
販売用カタログ費用等否認	30	74
ポイント引当金否認	27	29
その他	73	128
繰延税金資産小計	1,724	2,154
評価性引当額	618	904
繰延税金資産合計	1,106	1,250
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	143	203
固定資産圧縮積立金	18	16
繰延ヘッジ損益	-	39
その他	-	14
繰延税金負債合計	162	273
繰延税金資産の純額	943	976

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	3.8
住民税均等割額等	0.8	0.7
評価性引当額	28.8	13.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.1
その他	0.3	8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4	65.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は66百万円減少し、法人税等調整額は93百万円増加、その他有価証券評価差額金は28百万円減少しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハイマックス

事業の内容 インターネットショッピングサイトの企画運営及びECに関する各種事業

（2）企業結合を行った主な理由

商品ジャンル及びEC事業の拡充を図り、グループの収益力向上及び多様で強固な事業基盤の確立を目指すためであります。

（3）企業結合日

平成24年3月21日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

株式会社ハイマックス

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ハイマックスの株式100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月31日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	750百万円
取得に直接要した費用（デューデリジェンス費用等）	9
取得原価	759

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

222百万円

（2）発生原因

株式会社ハイマックスが営む事業からもたらされる超過収益力を「のれん」と認識したものであります。

（3）償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却



5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	505百万円
固定資産	255
資産合計	761
流動負債	217
固定負債	6
負債合計	224

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,026百万円
経常利益	77

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)  
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)  
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	773	382	1,155	1,353
オフィスビル	54	1	53	48
合計	827	380	1,208	1,401

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	1,155	3	1,159	1,337
オフィスビル	53	1	51	47
合計	1,208	2	1,211	1,385

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
商業施設	139	65	74	-
オフィスビル	12	3	8	-
合計	151	68	82	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、主な賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
商業施設	157	73	83	-
オフィスビル	11	3	8	-
合計	168	77	91	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、主な賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに先取りし機動力とスピードをもって事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎としたカタログ商材・業務別のセグメントから構成されており、以下の5グループを報告セグメントとしております。

通販アパレル事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主にアパレル商材)
通販インナー事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主にインナー商材)
通販非アパレル事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主に雑貨・服飾雑貨・コスメ関連等の非アパレル商材)
ソリューション事業	通信販売事業者及びEC事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援 及びシステム構築支援等の通信販売代行業
金融事業	割賦債権買取業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	通販アパレル事業	通販インナー事業	通販非アパレル事業	ソリューション事業	金融事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,893	8,926	16,831	6,050	758	56,460	-	56,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	95	1	97	97	-
計	23,893	8,926	16,831	6,146	759	56,557	97	56,460
セグメント利益	567	533	188	295	454	2,040	212	1,828
セグメント資産	6,957	2,961	6,492	4,949	6,635	27,996	8,909	36,905
その他の項目								
減価償却費	-	-	10	212	2	225	380	605
のれんの償却額	-	-	166	-	-	166	-	166
受取利息	-	-	0	0	-	0	32	33
支払利息	-	-	19	0	-	20	33	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	16	62	1	80	147	228

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 129百万円及び投資不動産の内部取引利益 82百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,429百万円及びセグメント間債権債務消去 4,520百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分381百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分49百万円及びセグメント間取引消去 16百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分51百万円及びセグメント間取引消去 18百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通販アパ レル事業	通販イン ナー事業	通販非 アパレル 事業	ソリュー ション 事業	金融事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,964	10,448	18,678	6,043	401	59,536	-	59,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	271	0	272	272	-
計	23,964	10,448	18,678	6,314	402	59,808	272	59,536
セグメント利益	640	639	853	354	297	2,784	262	2,521
セグメント資産	6,980	3,012	8,360	4,906	3,733	26,992	7,208	34,201
その他の項目								
減価償却費	8	1	19	189	2	221	320	541
受取利息	-	-	0	0	-	0	31	31
支払利息	-	-	18	-	-	18	17	36
持分法適用会社への投資額	-	-	42	-	-	42	-	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	228	32	1	262	1,073	1,336

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 131百万円及び投資不動産の内部取引利益 131百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,540百万円及びセグメント間債権債務消去 5,332百万円を含んでおります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分321百万円を含んでおります。
  - (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分49百万円及びセグメント間取引消去 18百万円を含んでおります。
  - (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分37百万円及びセグメント間取引消去 19百万円を含んでおります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	13,991	通販アパレル事業、通販インナー事業、通販非アパレル事業
生活協同組合連合会コープネット事業連合	7,208	通販アパレル事業、通販インナー事業、通販非アパレル事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	13,408	通販アパレル事業、通販インナー事業、通販非アパレル事業
生活協同組合連合会コープネット事業連合	8,670	通販アパレル事業、通販インナー事業、通販非アパレル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	通販アパレル事業	通販インナー事業	通販非アパレル事業	ソリューション事業	金融事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	682	2	4	12	701

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	通販アパレル事業	通販インナー事業	通販非アパレル事業	ソリューション事業	金融事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	234	234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	通販アパレル事業	通販インナー事業	通販非アパレル事業	ソリューション事業	金融事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	166	-	-	-	166
当期減損損失	-	-	666	-	-	-	666
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	通販アパレル事業	通販インナー事業	通販非アパレル事業	ソリューション事業	金融事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	222	-	-	-	222

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	673円76銭	1株当たり純資産額	685円72銭
1株当たり当期純利益	12円16銭	1株当たり当期純利益	17円43銭

（注）1．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	22,346	22,690
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	51	-
（うち少数株主持分）（百万円）	(51)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	22,294	22,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	33,089	33,089

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	382	576
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	382	576
期中平均株式数（千株）	31,450	33,089

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,500	1,149	1.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,100	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	5	-	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,607	1,159	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	2	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,093	29,155	44,530	59,536
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	1,278	1,722	2,610	1,525
四半期(当期)純利益(百万円)	780	993	1,482	576
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	23.57	30.04	44.81	17.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	23.57	6.46	14.77	27.38



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,124	1,274
売掛金	9,168	10,639
商品	2,656	2,174
未着商品	138	264
貯蔵品	356	954
前渡金	177	452
前払費用	737	817
繰延税金資産	317	494
関係会社短期貸付金	700	500
未収入金	590	588
その他	29	109
貸倒引当金	105	501
流動資産合計	19,890	17,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,351	6,088
減価償却累計額	3,519	3,426
建物（純額）	2,831	2,661
構築物	252	235
減価償却累計額	197	190
構築物（純額）	54	45
機械及び装置	161	133
減価償却累計額	109	116
機械及び装置（純額）	51	16
車両運搬具	4	3
減価償却累計額	4	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	624	654
減価償却累計額	473	527
工具、器具及び備品（純額）	151	127
土地	3,745	3,581
リース資産	15	15
減価償却累計額	8	11
リース資産（純額）	6	3
建設仮勘定	-	575
有形固定資産合計	6,840	7,011
無形固定資産		
電話加入権	2	2
ソフトウェア	79	65
ソフトウェア仮勘定	39	140
無形固定資産合計	121	208

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,252	1,452
関係会社株式	515	929
出資金	0	0
関係会社出資金	-	0
関係会社長期貸付金	500	500
繰延税金資産	304	253
投資不動産	5,545	6,158
減価償却累計額	1,960	2,467
投資不動産（純額）	3,585	3,690
その他	151	214
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	6,257	6,987
固定資産合計	13,220	14,207
資産合計	33,110	31,978
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,099	2,325
短期借入金	3,000	300
関係会社短期借入金	4,200	3,200
リース債務	3	3
未払金	2,267	4,118
未払費用	7	2
未払法人税等	257	696
未払消費税等	119	89
預り金	131	183
前受収益	1	1
賞与引当金	117	172
ポイント引当金	69	55
その他	28	5
流動負債合計	12,304	11,155
<b>固定負債</b>		
長期借入金	300	-
リース債務	3	0
退職給付引当金	357	374
役員退職慰労引当金	6	6
環境対策引当金	38	31
資産除去債務	23	48
その他	4	4
固定負債合計	734	466
負債合計	13,038	11,621

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金		
資本準備金	7,221	7,221
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,222	7,222
利益剰余金		
利益準備金	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	1,825	1,882
利益剰余金合計	7,495	7,551
自己株式	697	697
株主資本合計	19,832	19,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	408
繰延ヘッジ損益	3	59
評価・換算差額等合計	240	468
純資産合計	20,072	20,357
負債純資産合計	33,110	31,978

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	45,529	48,712
売上原価		
商品期首たな卸高	2,270	2,656
当期商品仕入高	25,438	26,798
他勘定振替高	<sup>1</sup> 11	<sup>1</sup> 5
合計	27,697	29,450
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 2,656	<sup>2</sup> 2,174
商品売上原価	25,040	27,275
当期営業原価	118	99
売上原価合計	25,158	27,375
売上総利益	20,370	21,337
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 19,474	<sup>3</sup> 19,880
営業利益	896	1,457
営業外収益		
受取利息	48	48
有価証券利息	1	1
受取配当金	<sup>4</sup> 192	<sup>4</sup> 159
不動産賃貸料	<sup>4</sup> 419	<sup>4</sup> 435
業務受託手数料	<sup>4</sup> 69	<sup>4</sup> 59
為替差益	55	41
その他	142	90
営業外収益合計	928	834
営業外費用		
支払利息	51	37
不動産賃貸費用	272	256
その他	18	7
営業外費用合計	342	301
経常利益	1,482	1,989
特別利益		
投資有価証券清算益	0	-
受取補償金	-	237
特別利益合計	0	237
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 17	<sup>5</sup> 1
減損損失	<sup>6</sup> 14	<sup>6</sup> 234
関係会社株式評価損	867	365
投資損失引当金繰入額	8	-
貸倒引当金繰入額	-	450
災害による損失	44	-
その他	8	3
特別損失合計	960	1,055
税引前当期純利益	522	1,171

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	365	925
法人税等還付税額	49	-
法人税等調整額	92	224
法人税等合計	409	701
当期純利益	112	470

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資材費	1	-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
経費		118	100.0	99	100.0
当期総営業費用		118	100.0	99	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		118		99	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期営業原価		118		99	

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
外注加工費		77百万円	65百万円
減価償却費		25	19
租税公課		8	7

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,978	5,812
当期変動額		
新株の発行	833	-
当期変動額合計	833	-
当期末残高	5,812	5,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,387	7,221
当期変動額		
新株の発行	833	-
当期変動額合計	833	-
当期末残高	7,221	7,221
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	6,388	7,222
当期変動額		
新株の発行	833	-
当期変動額合計	833	-
当期末残高	7,222	7,222
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	601	601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28	28
別途積立金		
当期首残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,040	5,040

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,097	1,825
当期変動額		
剰余金の配当	384	413
当期純利益	112	470
当期変動額合計	271	56
当期末残高	1,825	1,882
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,767	7,495
当期変動額		
剰余金の配当	384	413
当期純利益	112	470
当期変動額合計	271	56
当期末残高	7,495	7,551
<b>自己株式</b>		
当期首残高	697	697
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	697	697
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,436	19,832
当期変動額		
新株の発行	1,667	-
剰余金の配当	384	413
当期純利益	112	470
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,395	56
当期末残高	19,832	19,888
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	354	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	165
当期変動額合計	111	165
当期末残高	243	408
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	20	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	62
当期変動額合計	23	62
当期末残高	3	59



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	375	240
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	228
<b>当期変動額合計</b>	135	228
当期末残高	240	468
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,811	20,072
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,667	-
剰余金の配当	384	413
当期純利益	112	470
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	228
<b>当期変動額合計</b>	1,260	284
当期末残高	20,072	20,357

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 未着商品及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び投資不動産
  - (リース資産を除く) 定率法
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
    - 建物 3～38年
    - 構築物 7～40年
- (2) 無形固定資産
  - (リース資産を除く) 定額法
  - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の事業年度負担分を計上しております。
- (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末所要額を計上していましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。
- 事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。
- (6) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。

## 5．収益及び費用の計上基準

- (1) 割賦販売の会計処理 割賦販売売上高については、一般販売売上高と同一の販売基準を採用しております。

## 6．ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象  
為替予約 外貨建金銭債権債務

- (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

- (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として掲記し、その主要な費目及び金額を注記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。なお、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の主要な費目は「第一部 第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
2. 当社は、平成20年4月より通信販売業に係る情報処理能力向上のためのシステム再構築を進めてまいりましたが、現在の開発ベンダーではその実現の可能性が低く、開発の継続が困難な状態となりました。その結果、当該ベンダーとのシステム開発契約を解約し開発計画全体の見直しを行うことから、既にソフトウェア仮勘定に計上した206百万円は減損損失として、前渡金に計上した450百万円については、全額の貸倒引当金を設定したことにともない、貸倒引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。
3. 連結子会社である㈱イノベートのたな卸資産処分損545百万円の計上を受け、同社の業績見通しの再評価を行った結果、同社株式に対する関係会社株式評価損365百万円を特別損失に計上いたしました。
4. 連結子会社である㈱イノベートの旧経営者に対する損害賠償請求額の一部として、未払いの同社株式譲受代金相当額である237百万円を受取補償金として特別利益に計上いたしました。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
詩克楽商貿(上海)有限公司	- 百万円	4百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
寄付金への振替高	5百万円	- 百万円
雑損失への振替高	1	2

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	230百万円	171百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.0%、当事業年度81.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.0%、当事業年度18.1%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃諸掛	3,273百万円	3,566百万円
広告宣伝費	10,430	10,937
ポイント引当金繰入額	48	30
貸倒引当金繰入額	40	8
給与及び手当	1,694	1,558
賞与引当金繰入額	117	172
退職給付費用	103	78
減価償却費	352	313
支払手数料	1,145	1,168

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	166百万円	132百万円
不動産賃貸料	339	359
業務受託手数料	69	59

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	8百万円	0百万円
構築物	0	-
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	2	0
解体撤去費用	6	0
計	17	1

6 減損損失

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物	東京都品川区 (東京本店)

当社は、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

東京本店については、当事業年度において当該事務所の移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産 (物流設備)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	静岡県浜松市中区
事業用資産 (システム)	ソフトウェア勘定	静岡県浜松市中区

当社は、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として、資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

「物流設備」については、当事業年度において物流SCMの構築を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27百万円（内、建物0百万円、機械及び装置23百万円、工具、器具及び備品3百万円））として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

「システム」再構築については、システム再構築の計画変更に関する決議をした資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（206百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,230	0	-	1,230
合計	1,230	0	-	1,230

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,230	0	-	1,231
合計	1,230	0	-	1,231

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として通信販売業における情報・事務用機器(その他の有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

「第一部 第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 3 . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	29	17	11
工具、器具及び備品	175	134	40
ソフトウェア	132	102	30
合計	337	254	83

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	29	21	7
工具、器具及び備品	110	99	11
ソフトウェア	68	57	10
合計	208	179	29

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	53	25
1年超	29	3
合計	83	29

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	133	53
減価償却費相当額	133	53

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 515百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において、関係会社株式について867百万円の評価損を計上しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 929百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において、関係会社株式について365百万円の評価損を計上しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	370百万円	440百万円
減価償却超過額	301	326
減損損失	136	207
貸倒引当金損金算入限度超過額	29	160
退職給付引当金否認	142	131
商品評価損否認	143	68
賞与引当金否認	46	64
販売用カタログ費用等否認	30	57
未払事業税	23	53
ポイント引当金否認	27	20
その他	63	71
繰延税金資産小計	1,315	1,601
評価性引当額	531	583
繰延税金資産合計	784	1,017
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	143	203
固定資産圧縮積立金	18	16
繰延ヘッジ損益	-	35
その他	-	14
繰延税金負債合計	162	269
繰延税金資産の純額	621	748

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.6	4.9
住民税均等割額等	1.4	0.9
繰延税金資産の評価性引当額	65.5	12.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.7
その他	15.8	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4	59.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は47百万円減少し、法人税等調整額は78百万円増加、その他有価証券評価差額金は28百万円減少しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末（平成24年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年4月1日至平成23年3月31日）		当事業年度 （自平成23年4月1日至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	606円60銭	1株当たり純資産額	615円21銭
1株当たり当期純利益	3円59銭	1株当たり当期純利益	14円21銭

（注）1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	20,072	20,357
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	20,072	20,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	33,089	33,089

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	112	470
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	112	470
期中平均株式数（千株）	31,450	33,089

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)静岡銀行	1,090,792	929
(株)ヤギ	105,127	135
丸紅(株)	141,900	84
伊藤忠商事(株)	55,410	50
浜松ケーブルテレビ(株)	900	45
中部瓦斯(株)	179,300	40
(株)ハマキョウレックス	10,312	29
(株)みずほフィナンシャルグループ	184,800	24
スズキ(株)	10,500	20
(株)ツカモトコーポレーション	124,000	20
その他11銘柄	162,852	70
計	2,065,893	1,452

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,351	142	405 (0)	6,088	3,426	224	2,661
構築物	252	-	16	235	190	7	45
機械及び装置	161	-	27 (23)	133	116	11	16
車両運搬具	4	0	1	3	3	0	0
工具、器具及び備品	624	60	30 (3)	654	527	62	127
土地	3,745	-	163	3,581	-	-	3,581
リース資産	15	-	-	15	11	3	3
建設仮勘定	-	575	-	575	-	-	575
有形固定資産計	11,154	777	644 (27)	11,287	4,276	307	7,011
無形固定資産							
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	126	11	-	137	72	26	65
ソフトウェア仮勘定	39	309	207 (206)	140	-	-	140
無形固定資産計	167	320	207 (206)	280	72	26	208
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。  
建設仮勘定 物流SCMの構築 575百万円
2. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。  
建物 投資不動産への振替高 402百万円
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	553	62	95	553
賞与引当金	117	172	117	-	172
ポイント引当金	69	55	44	24	55
役員退職慰労引当金	6	-	-	-	6
環境対策引当金	38	-	6	0	31

- (注) 1. 貸倒引当金及びポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替え方式によるものであります。
2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と発生額の差額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	0
普通預金	1,253
振替貯金	5
別段預金	5
小計	1,264
計	1,274

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本生活協同組合連合会	3,822
生活協同組合連合会コープネット事業連合	1,963
パルシステム生活協同組合連合会	763
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	554
生活協同組合連合会東海コープ事業連合	296
その他	3,239
計	10,639

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
9,168	51,198	49,726	10,639	82.4	70.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(百万円)
アパレル商品	1,146
インナー商品	449
非アパレル商品	579
計	2,174

d 未着商品

区分	金額(百万円)
アパレル商品	157
インナー商品	27
非アパレル商品	66
その他	12
計	264

e 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ用紙	954
その他	0
計	954

固定資産  
投資不動産

区分	金額(百万円)
建物	2,291
構築物	46
土地	1,307
その他	45
計	3,690

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤギ	407
丸紅(株)	92
萩原(株)	71
豊島(株)	67
トリンプ・インターナショナル・ジャパン(株)	63
その他	1,623
計	2,325

b 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ムトウクレジット	2,400
(株)スクロール360	800
計	3,200

c 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	1,249
日本写真印刷(株)	257
S C A	239
その他	2,372
計	4,118

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。											
株主に対する特典	<p>1. 対象株主 毎年3月31日現在、並びに9月30日現在の株主で1単元(100株)以上の株式を保有される株主</p> <p>2. 優待内容</p> <p>(1) 当社グループ(㈱スクロール、㈱イノベート)のカタログ及びショッピングサイト掲載商品ご購入金額から割引として使用できるポイント(1ポイントにつき1円分の割引としてご利用可能)を持株数に応じてプレゼント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>プレゼントポイント</th> <th>ポイント利用可能期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～1,000株未満</td> <td>500ポイント</td> <td rowspan="2">3月31日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年3月31日まで利用可能</td> </tr> <tr> <td>1,000株～10,000株未満</td> <td>2,500ポイント</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5,000ポイント</td> <td>9月30日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年9月30日まで利用可能</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社カタログを年2回贈呈</p> <p>(3) 毎年3月31日現在の株主に対し、無農薬茶を年1回贈呈</p>	持株数	プレゼントポイント	ポイント利用可能期間	100株～1,000株未満	500ポイント	3月31日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年3月31日まで利用可能	1,000株～10,000株未満	2,500ポイント	10,000株以上	5,000ポイント	9月30日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年9月30日まで利用可能
持株数	プレゼントポイント	ポイント利用可能期間										
100株～1,000株未満	500ポイント	3月31日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年3月31日まで利用可能										
1,000株～10,000株未満	2,500ポイント											
10,000株以上	5,000ポイント	9月30日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年9月30日まで利用可能										

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 当社は、平成24年5月9日開催の経営会議において、株主優待制度の変更に関して次のとおり決議しております。

(1) 変更内容

上記、株主に対する特典を使用できる対象に、当社グループの㈱ハイマックスのショッピングサイト掲載商品を追加いたします。

(2) 実施時期

平成24年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対する株主優待より適用いたします。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月29日

株式会社 スクロール  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳 司 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクロール及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スクロールの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社スクロールが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月29日

株式会社 スクロール  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクロールの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。